

# 平成27年6月環境経済観測調査(環境短観)

## 概況

環境省は、環境ビジネスに焦点を当て、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」(環境短観。調査対象:民間企業11,631社。有効回答数4,927社)について、平成27年6月調査の結果をとりまとめました。主な結果は以下のとおりです。

### (1)環境ビジネスの業況DI\*

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(平成27年6月)の業況DIは「22」と、平成26年12月調査(以下、前回調査)の業況DI「22」と同様であり、全ビジネスの業況DI「14」や日銀短観の業況DI「7」(平成27年6月)と比べて高く、業況は好調さを維持している結果となった。

また、半年先、10年先ともに、業況は好調さを維持する見通しであり(半年先のDI「23」、10年先のDI「22」)、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが、全体を牽引した。

なお、全企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た環境ビジネスの現在(平成27年6月)の業況DIは「26」となり、前回調査の業況DI「21」よりも増加し、また半年先、10年先ともに引き続き業況は良くなるとの見通しとなった(半年先のDI:「25」、10年先のDI:「41」)。

※ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

### (2)現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

現在発展していると考えられるビジネスは、「省エネルギー自動車」が第1位となった。今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先は「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。以下同じ。)が第1位となった。

### (3)今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスは、地球温暖化対策分野が上位を占め、「再生可能エネルギー」が第1位となり、続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第2位)、「スマートグリッド」(第3位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第4位)、「太陽光発電システム(関連機器製造)」(第5位)の順となった。なお、「再生可能エネルギー」は、平成23年6月調査以降、業種・企業規模を問わず第1位である。

また、新たな環境ビジネスを実施する予定については、全国で416社が回答し、455件のビジネスの実施の意向を示した。実施予定地としてもっとも多かったのが関東で132件、続いて近畿が55件、中部が47件、東北が45件となった(その他・不明分を除く)。

平成27年8月28日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室

代表：03-3581-3351 (内線 6207)

## 目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	18

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

### (2) 調査期間

平成27年6月1日(月)～平成27年7月13日(月) (基準時点は回答時点とする。)

### (3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,631社。有効回答数4,927社、有効回答率42.4%。

### (4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

### (5) 調査項目(調査票は別掲)

- 問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)
- 問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)  
(1)業況、(1)～2業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り(現在のみ回答)、(8)業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)、(9)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)
- 問3 環境ビジネスの実施の有無
- 問3-1 実施している環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)  
質問事項は問2の(1)～(9)と同様
- 問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

### (6) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

- A 環境汚染防止(12小項目)、 B 地球温暖化対策(11小項目)  
C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 D 自然環境保全(3小項目)

### (7) 調査の方法

郵送・FAX 回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

### (8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\%ポイント) = \text{第1選択肢の回答社数構成比}(\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比}(\%)$$

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス

#### ①我が国の環境ビジネス全体の業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネス全体の業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問をした。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

- 表1において、DIは全てプラスとなり、我が国の環境ビジネスの業況は、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強まった。また、現在のDIは前回調査(21)に比べ増加した。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、10年先には環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が現在より高まる傾向となった。

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)			
	現在	半年後	10年先
全体	26	25	41
(前回調査)	(21)	(21)	(40)
大企業	30	31	51
中堅企業	29	29	42
中小企業	19	19	31
製造業	27	28	43
非製造業	25	24	40

#### ②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展していると考えられるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.8	1	省エネルギー自動車	26.4	1	再生可能エネルギー(※)	28.2
		【温暖対策】			【温暖対策】			【温暖対策】
2	大気汚染防止用装置・施設	17.4	2	再生可能エネルギー(※)	14.1	2	省エネルギー自動車	14.4
		【汚染防止】			【温暖対策】			【温暖対策】
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.7	3	大気汚染防止用装置・施設	10.7	3	大気汚染防止用装置・施設	6.5
		【温暖対策】			【汚染防止】			【汚染防止】
4	再生可能エネルギー(※)	9.8	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.8	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.0
		【温暖対策】			【温暖対策】			【温暖対策】
5	下水、排水処理用装置・施設	9.7	5	下水、排水処理用装置・施設	6.0	5	蓄電池	5.9
		【汚染防止】			【汚染防止】			【温暖対策】

※ 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等(以下同様の定義とする。)

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスは、前回調査同様、現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先においては「再生可能エネルギー」が第1位となった。
- 「省エネルギー自動車」、「再生可能エネルギー」は全ての時点で上位5ビジネスに挙げられるなど、引き続き地球温暖化対策分野が有望とみられている。また、環境汚染防止分野では、大気汚染防止装置・施設が全時点で上位5ビジネスに挙げられた。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

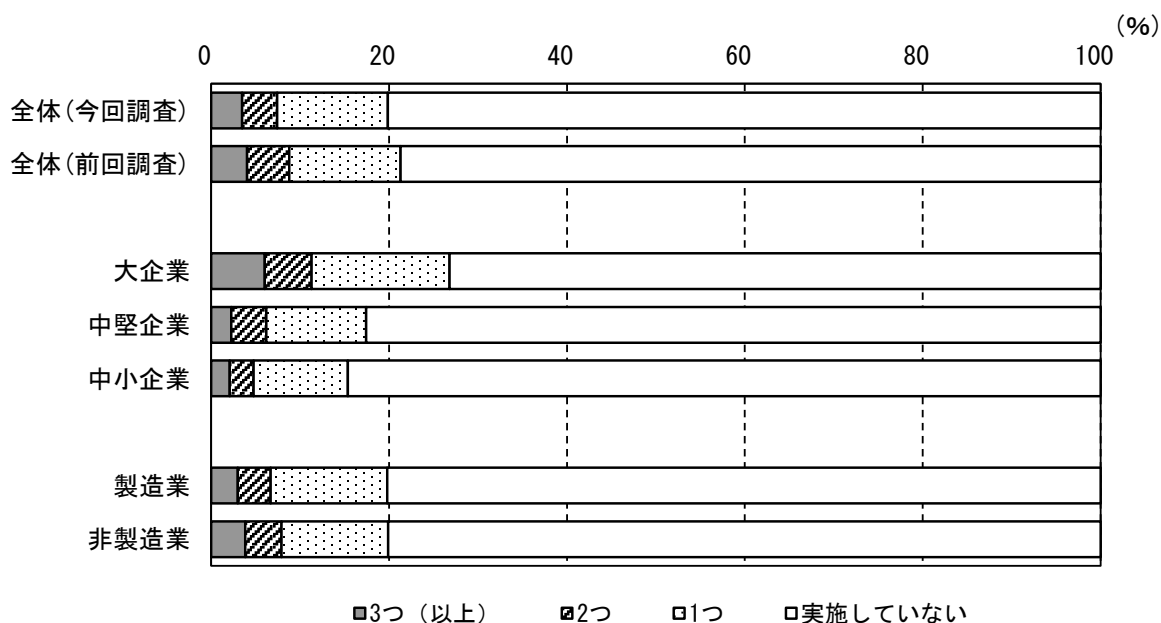
現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,923	19.9	3.5	3.9	12.5	80.1
(前回調査)	(4,707)	(21.3)	(4.0)	(4.7)	(12.5)	(78.7)
大企業	1,672	26.8	6.0	5.3	15.5	73.2
中堅企業	1,468	17.4	2.2	4.0	11.2	82.6
中小企業	1,783	15.4	2.1	2.7	10.6	84.6
製造業	2,045	19.8	3.0	3.7	13.1	80.2
非製造業	2,878	19.9	3.8	4.1	12.0	80.1

図1 環境ビジネスの実施状況



- 回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.3%と前回調査(21.3%)からやや減少した。
- 企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高くなり、製造業と非製造業では、環境ビジネスを実施している割合の差はほとんどなかった。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4 現在実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	22.4 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	15.1 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	27.6 【温暖対策】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.2 【温暖対策】	2	リサイクル素材	14.8 【廃棄処理】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.8 【温暖対策】
3	高効率給湯器	10.5 【温暖対策】	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.3 【温暖対策】	3	高効率給湯器	16.1 【温暖対策】
4	産業廃棄物処理	10.2 【廃棄処理】	4	下水、排水処理用装置・施設	10.9 【汚染防止】	4	産業廃棄物処理	11.3 【廃棄処理】
5	リサイクル素材	8.0 【廃棄処理】	5	省エネルギー自動車	9.4 【温暖対策】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.9 【温暖対策】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	20.8 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	27.0 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	20.8 【温暖対策】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.5 【温暖対策】	2	高効率給湯器	15.6 【温暖対策】	2	高効率給湯器	16.1 【温暖対策】
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.7 【温暖対策】	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.5 【温暖対策】	3	産業廃棄物処理	13.5 【廃棄処理】
4	リサイクル素材	9.6 【廃棄処理】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.8 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.3 【温暖対策】
5	下水、排水処理用装置・施設	9.2 【汚染防止】	5	産業廃棄物処理	9.4 【廃棄処理】	5	下水、排水処理用装置・施設	7.7 【汚染防止】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 現在実施している環境ビジネスは、業種別、企業規模別ともに、再生可能エネルギーが第1位となった。上位には地球温暖化対策分野に関するビジネスが多く挙げられた。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも調査票を発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

## ②今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

### (a) 環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	3,999	10.4	1.9	2.2	6.3	50.9	38.7
(前回調査)	(3,758)	(13.1)	(2.6)	(3.0)	(7.5)	(48.6)	(38.3)
うち 環境ビジネス実施企業	764	30.9	5.0	6.0	19.9	25.7	43.5
うち 環境ビジネス未実施企業	3,235	5.6	1.2	1.3	3.1	56.9	37.5

- 回答企業のうち、「今後新たな環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は10.4%と、前回調査の13.1%から減少した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業が、今後実施したいと回答した割合は5.6%と、前回調査(7.2%)から減少した。既に実施している企業についても30.9%となり前回調査(35.6%)から減少した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	31.0 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	30.5 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	31.3 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.8 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.2 【温暖対策】	2	省エネルギーコンサルティング等	13.9 【温暖対策】
3	スマートグリッド	10.1 【温暖対策】	3	リサイクル素材	10.4 【廃棄処理】	3	スマートグリッド	12.3 【温暖対策】
4	省エネルギーコンサルティング等	9.9 【温暖対策】	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.8 【汚染防止】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.9 【温暖対策】
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.1 【温暖対策】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1 【温暖対策】	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.9 【温暖対策】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	32.1 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	32.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	28.6 【温暖対策】
2	スマートグリッド	14.7 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.3 【温暖対策】	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.6 【温暖対策】
3	省エネルギーコンサルティング等	13.2 【温暖対策】	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.6 【温暖対策】	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.3 【温暖対策】
4	持続可能な農林漁業、緑化	8.9 【自然保全】	4	省エネルギーコンサルティング等	9.3 【温暖対策】	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.6 【汚染防止】
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.4 【温暖対策】	5	スマートグリッド	8.1 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.6 【温暖対策】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 今後実施したいと考える環境ビジネスは、地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位を占めた。特に「再生可能エネルギー」は、前回調査に続き業種・企業規模を問わず第1位となり、その割合も前回調査よりも増加していることから、引き続き期待感をもって捉えられていると考えられる。
- 環境ビジネスを今後実施したいと考える要因は、外的要因として「国内市場の発展が見込まれるため」、内的要因として「自社の技術・人材が活かせるため」という回答が多くみられた。



(c) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所

今後実施したいと考えている環境ビジネスの、実施予定地域について回答を求めた。

表 7 実施したいと考えている環境ビジネス(実施予定地域別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		実施予定地域								
	回答数	割合	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計(複数回答有)	416	—	16	38	112	39	42	27	26	14	40
全環境ビジネス	455	(100%)	24	45	132	47	55	34	38	14	66
再生可能エネルギー	94	(21%)	6	19	20	12	5	9	10	1	12
省エネルギーコンサルティング等	30	(7%)	1	1	13	3	3	1	2	2	4
その他の地球温暖化対策ビジネス	28	(6%)	3	6	8	3	3	2	1	—	2
太陽光発電システム(関連機器製造)	26	(6%)	2	4	7	1	6	3	1	—	2
省エネルギー自動車	24	(5%)	—	2	8	5	2	1	1	—	5
スマートグリッド	20	(4%)	1	1	5	—	2	2	1	—	8
省エネルギー建築	17	(4%)	1	2	7	—	3	2	1	—	1
リサイクル素材	17	(4%)	—	1	7	—	3	1	—	2	3
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16	(4%)	2	—	3	4	2	—	2	—	3
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16	(4%)	—	2	2	1	5	—	3	—	3
蓄電池	14	(3%)	—	1	1	2	4	2	—	—	4
その他	153	(34%)	8	6	51	16	17	11	16	9	19

- 今後環境ビジネスの実施を希望している企業は416社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で455件となった。全環境ビジネスで見ると、実施予定地域は「関東」が132件と最も多く(約29%)、これに次いで、「近畿」が55件(約12.1%)、「中部」が47件(約10%)、「東北」が45件(約10%)となった(その他・不明を除く)。

### ③環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目は、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較をした。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、業況等、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」にて同種の調査項目があるものは、日銀短観全規模・全産業(金融機関を除く)の該当DIを参考として併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とした。

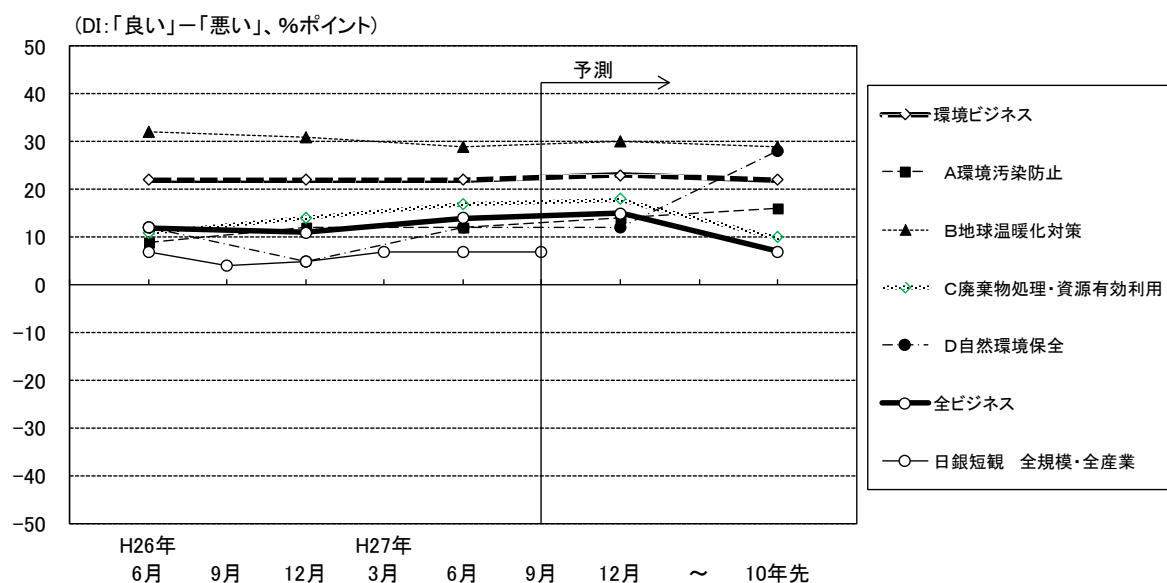
#### (a)業況

表 8 業況DI

	(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)					→ 予 測			
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	22		22		22		23		22
(半年前における予測)	(19)		(24)		(23)				(25)
A環境汚染防止	9		12		12		14		16
B地球温暖化対策	32		31		29		30		29
C廃棄物処理・資源有効利用	11		14		17		18		10
D自然環境保全	12		5		12		12		28
全ビジネス	12		11		14		15		7
(半年前における予測)	(10)		(15)		(12)				(7)
うち 環境ビジネス実施企業	25		22		25		26		20
うち 環境ビジネス未実施企業	8		8		10		12		4
日銀短観 全規模合計・全産業	7	4	5	7	7	7			

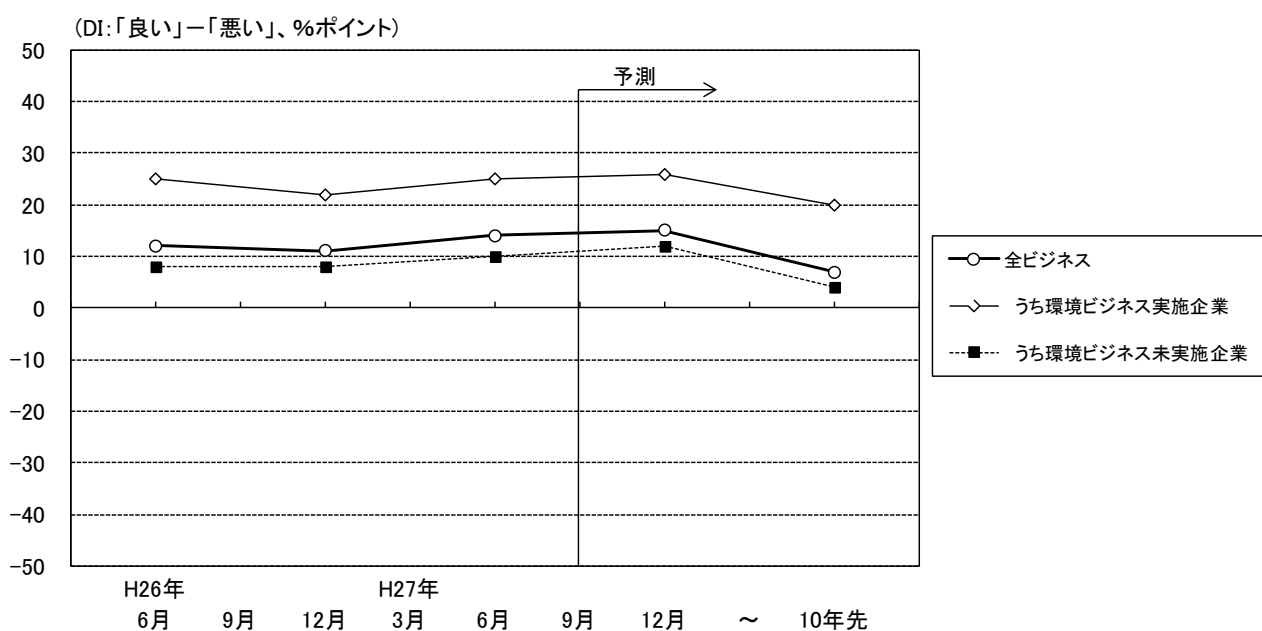
(注) 1. H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,495社、全ビジネス4,869社。  
2. 日銀短観のH27年9月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図2 環境ビジネスの業況DI



(注) 日銀短観のH27年9月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図3 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは22と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、これまでの調査に続いて、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DI(14)を上回った。なお、日銀短観の平成27年6月における業況DI(7)に対しても上回っており、引き続き環境ビジネスの好調さをうかがい知ることができる。
- 前回調査との比較では、環境ビジネスについて前回調査の22と同様ではあるが、前回調査時点(平成26年12月)における予測よりも下回った(前回調査の予測値23)。また、今後(半年先、10年先)の業況DIは好調を維持する見通しとなった。
- 業況判断の要因は、現在は取引先(顧客)からの受注を、半年先、10年先は国内市場の発展を見込んでいる企業が多い。
- 環境ビジネスを実施している企業の業況DI(25)は、実施していない企業の業況DI(10)を大きく上回った。

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効回答数	DI	有効回答数	DI	有効回答数	DI
合計	1,495	22	1,484	23	1,459	22
前回調査	1,591	22	1,588	23	1,551	25
A. 環境汚染防止	333	12	330	14	323	16
前回調査	367	12	365	14	353	19
B. 地球温暖化対策	812	29	807	30	792	29
前回調査	842	31	843	30	824	30
C. 廃棄物処理・資源有効利用	318	17	315	18	312	10
前回調査	339	14	337	16	332	19
D. 自然環境保全	32	12	32	12	32	28
前回調査	43	5	43	14	42	24

(b) 国内需給

表10 国内需給DI

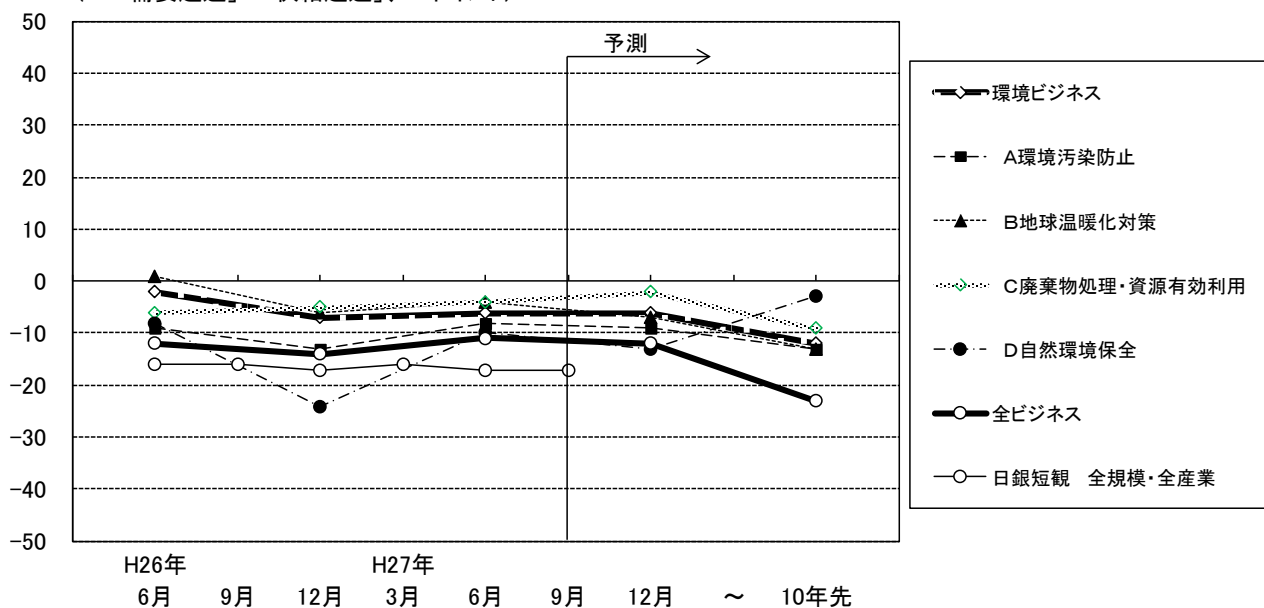
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	→ 予測									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-2		-7		-6		-6		-12	
(半年前における予測)	(-4)		(-2)		(-9)				(-9)	
A環境汚染防止	-9		-13		-8		-9		-13	
B地球温暖化対策	1		-6		-4		-7		-13	
C廃棄物処理・資源有効利用	-6		-5		-4		-2		-9	
D自然環境保全	-8		-24		-10		-13		-3	
全ビジネス	-12		-14		-11		-12		-23	
(半年前における予測)	(-17)		(-12)		(-15)				(-24)	
うち 環境ビジネス実施企業	-7		-9		-8		-8		-24	
うち 環境ビジネス未実施企業	-14		-16		-13		-13		-23	
日銀短観 全規模合計・全産業	-16	-16	-17	-16	-17	-17				

(注) H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,460社、全ビジネス4,690社。

図4 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 環境ビジネスの国内需給DIは-6と前回の調査に続きマイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。ただし、全ビジネスの国内需給DIは-11であり、共に供給超過傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。なお、この環境ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成27年6月における国内需給DIの-17と比較しても良好である。
- 環境ビジネスの4大項目全ての分野で「供給超過」となった。また、自然環境保全分野の国内需給DIは、現在から10年先にかけて改善する見通しとなった。

(c) 提供価格

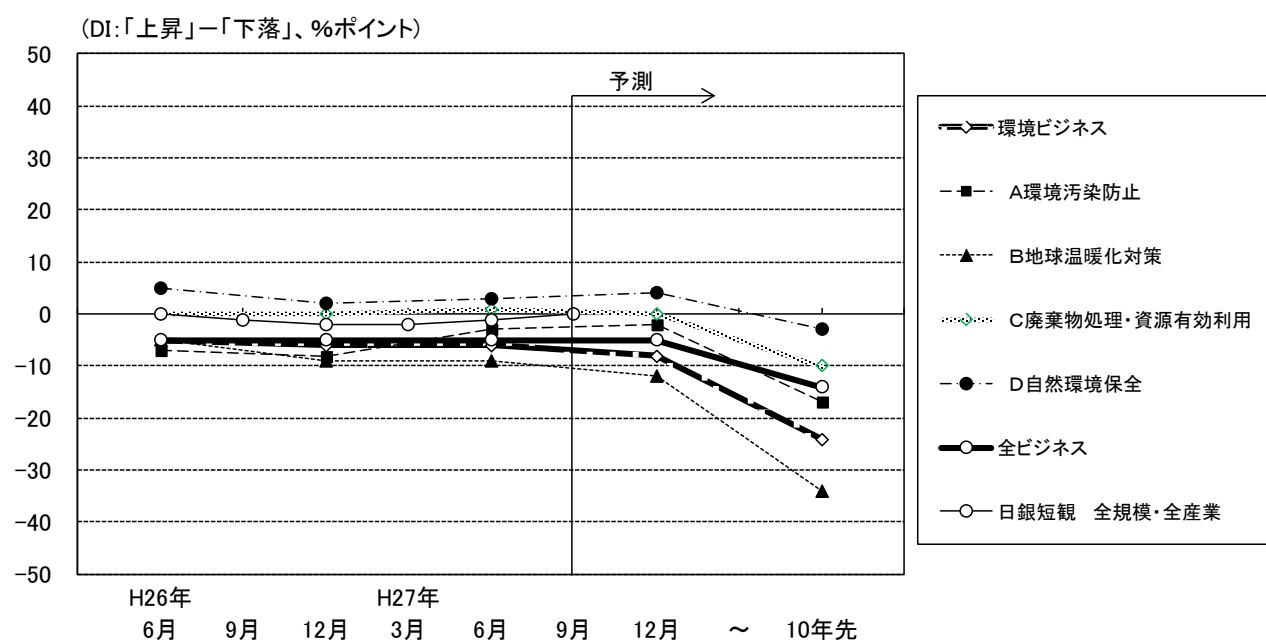
表11 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	→ 予測									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-5		-6		-6		-8		-24	
(半年前における予測)	(-12)		(-6)		(-9)				(-25)	
A環境汚染防止	-7		-8		-3		-2		-17	
B地球温暖化対策	-5		-9		-9		-12		-34	
C廃棄物処理・資源有効利用	0		0		1		0		-10	
D自然環境保全	5		2		3		4		-3	
全ビジネス	-5		-5		-5		-5		-14	
(半年前における予測)	(-9)		(-5)		(-7)				(-16)	
うち 環境ビジネス実施企業	2		0		-3		-5		-18	
うち 環境ビジネス未実施企業	-6		-7		-6		-6		-13	
日銀短観 全規模合計・全産業	0	-1	-2	-2	-1	0				

(注) H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,452社、全ビジネス4,722社。

図5 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-6と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回っており、前回調査のDI(-6)と同じであった。なお、この環境ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成27年6月における提供価格DIを下回った。
- 今後、10年先にかけて、環境ビジネスの提供価格は下降傾向が強まる見通しとなった。特に、地球温暖化対策分野については、前回調査同様、業況DIの増加が見込まれる中、提供価格は下落傾向がより強まっており、これは商品やサービスの普及や技術革新等により提供価格の低下が進んでいくことが見込まれていると考えられる。

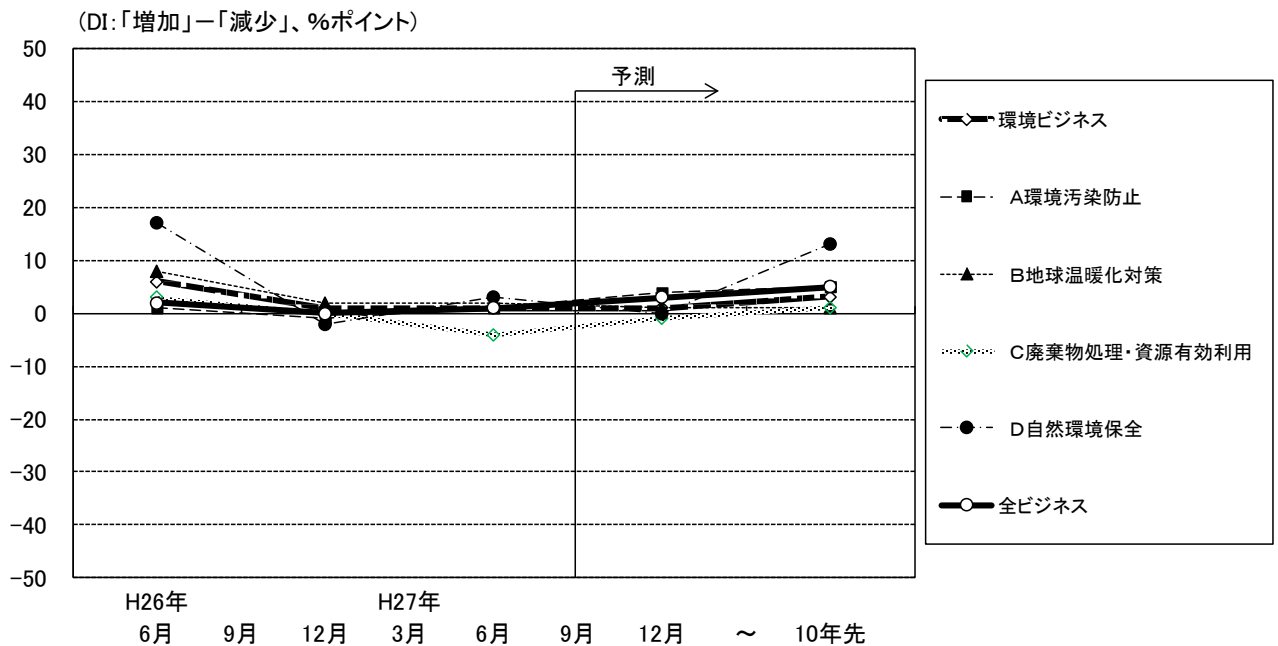
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)					→ 予測			
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	6 (1)		1 (5)		1 (1)		1		3 (3)
A環境汚染防止	1		-1		1		4		5
B地球温暖化対策	8		2		2		1		1
C廃棄物処理・資源有効利用	3		0		-4		-1		1
D自然環境保全	17		-2		3		0		13
全ビジネス (半年前における予測)	2 (0)		0 (3)		1 (2)		3		5 (5)
うち 環境ビジネス実施企業	10		8		6		9		11
うち 環境ビジネス未実施企業	0		-2		0		2		4

(注) H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,425社、全ビジネス4,585社。

図6 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは1と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合をやや上回った。これは全ビジネスの研究開発費DI(1)と同様であった。今後半年先から10年先にかけて、環境ビジネスの研究開発費DIはやや増加する傾向となった。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の研究開発費DIは6と、実施していない企業の研究開発DIの0を上回った。10年先には、実施している企業の研究開発費DIが11、実施していない企業の研究開発費DIが4となり、どちらも研究開発費DIは増加する傾向となった。

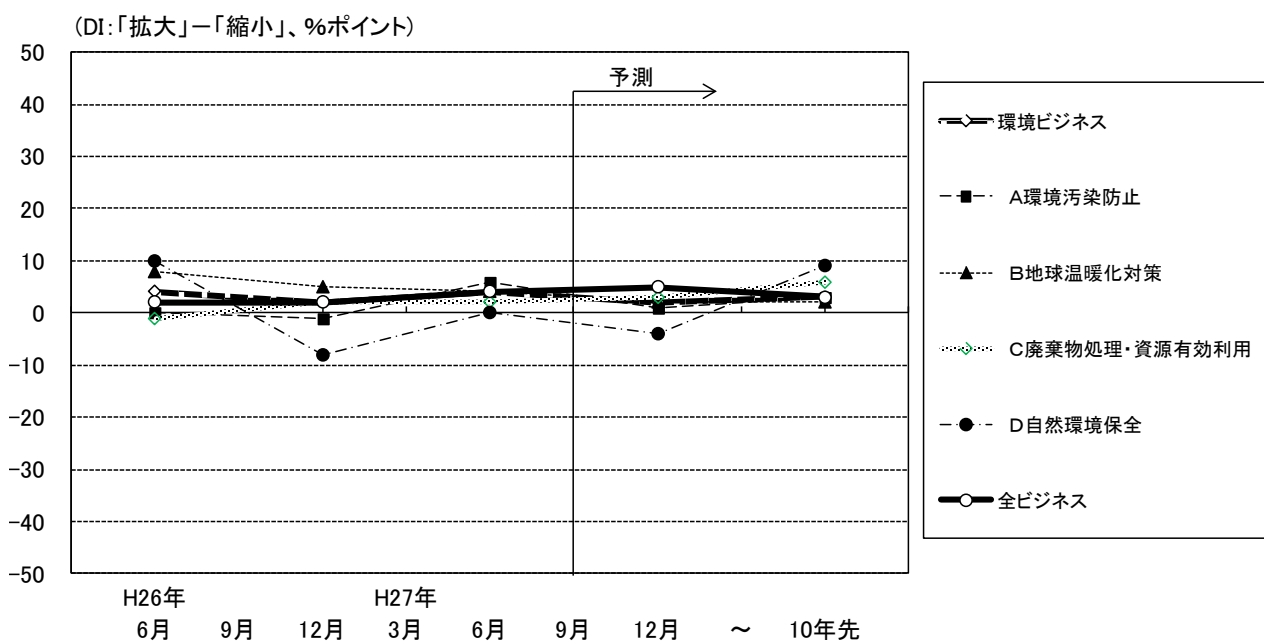
(e) 設備規模

表13 設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					→ 予測			
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	4		2		4		2		3
(半年前における予測)	(5)		(6)		(2)				(4)
A環境汚染防止	0		-1		6		1		3
B地球温暖化対策	8		5		4		2		2
C廃棄物処理・資源有効利用	-1		2		2		3		6
D自然環境保全	10		-8		0		-4		9
全ビジネス	2		2		4		5		3
(半年前における予測)	(2)		(5)		(4)				(3)
うち 環境ビジネス実施企業	11		10		13		12		8
うち 環境ビジネス未実施企業	0		1		0		3		3

(注) H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,439社、全ビジネス4,707社。

図7 設備規模DI



- 環境ビジネス全体の設備規模DIは4と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、また、10年先にかけての設備規模DIは3と、ほぼ横ばいの見通しとなった。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の設備規模DIは13と、実施していない企業の設備規模DIである0を大きく上回った。10年先には、環境ビジネスを実施している企業の設備規模DIが8、実施していない企業の設備規模DIが3となり、環境ビジネスを実施している企業の設備規模はやや縮小する見通しとなった。

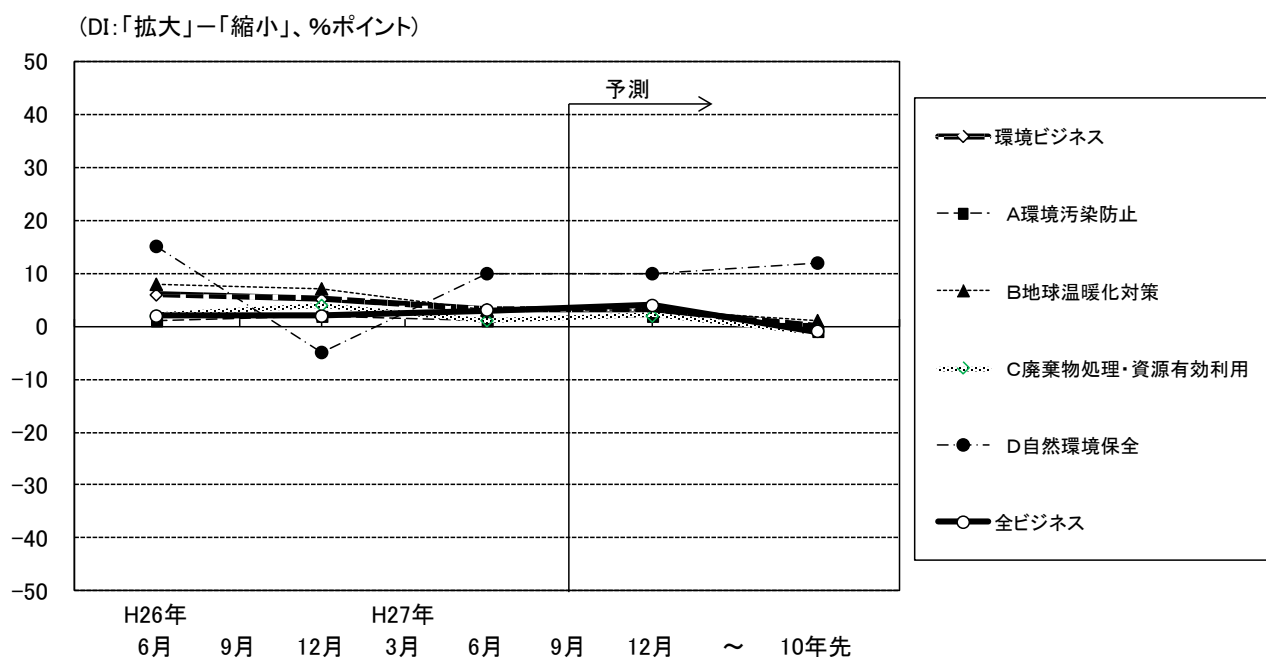
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)			
						→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	6		5		3		3		0
(半年前における予測)	(6)		(8)		(4)				(5)
A環境汚染防止	1		2		1		2		-1
B地球温暖化対策	8		7		3		3		1
C廃棄物処理・資源有効利用	2		4		1		2		-1
D自然環境保全	15		-5		10		10		12
全ビジネス	2		2		3		4		-1
(半年前における予測)	(1)		(5)		(4)				(-2)
うち 環境ビジネス実施企業	9		11		11		11		5
うち 環境ビジネス未実施企業	0		0		1		3		-3

(注) H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,452社、全ビジネス4,764社。

図8 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは3と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの人員体制DI(3)と同様であった。環境ビジネスの人員体制DIは、10年先にかけて減少すると見込まれる。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、自然環境保全分野の人員体制DIが、10年先にかけて増加すると見込みとなった。



## (g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	3		6		7
A環境汚染防止	3		6		9
B地球温暖化対策	3		8		7
C廃棄物処理・資源有効利用	5		5		6
D自然環境保全	-17		4		16
全ビジネス	-1		2		3
うち 環境ビジネス実施企業	7		10		10
うち 環境ビジネス未実施企業	-2		0		1
日銀短観 全規模合計・全産業	10	10	9	12	12

(注)H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,445社、全ビジネス4,746社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは7と、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの資金繰りDI(3)に対しても上回った。なお、本調査における全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の資金繰りDIを下回る傾向がある。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、自然環境保全分野において、前回調査よりも大きく資金繰りDIが上回った。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表16 海外需給DI

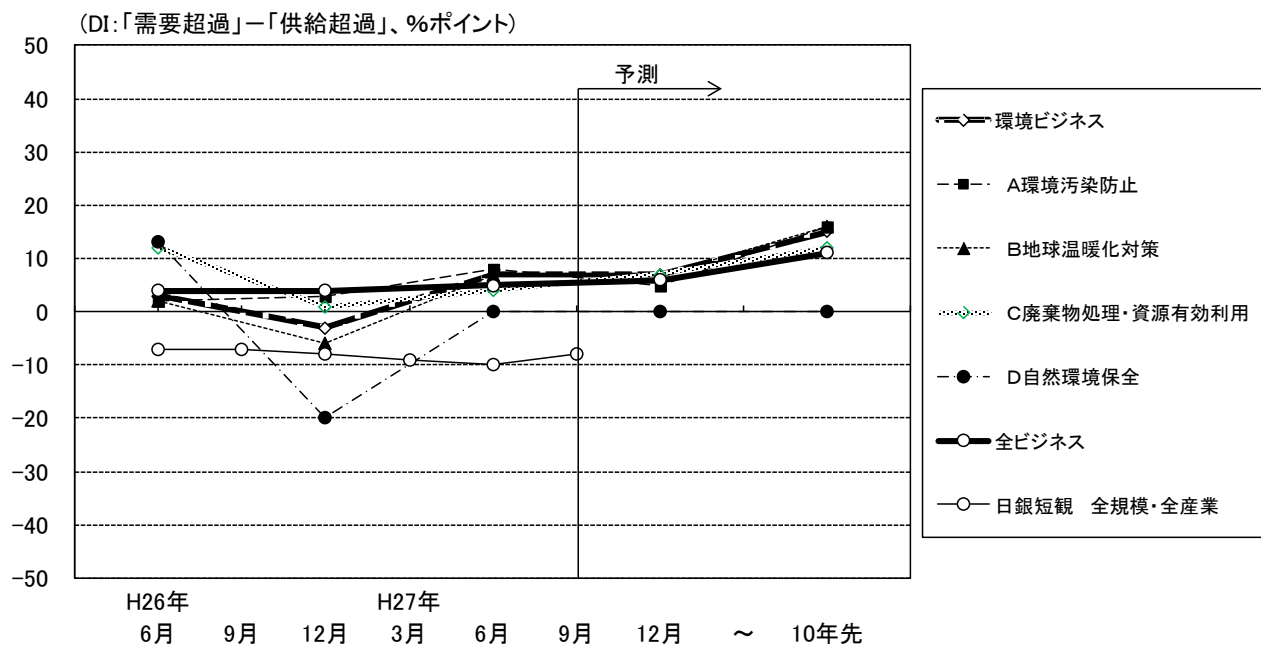
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

							→ 予測			
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	3		-3		7		7		15	
(半年前における予測)	(1)		(4)		(0)				(15)	
A環境汚染防止	2		3		8		5		16	
B地球温暖化対策	2		-6		7		7		16	
C廃棄物処理・資源有効利用	12		1		4		7		12	
D自然環境保全	13		-20		***		***		***	
全ビジネス	4		4		5		6		11	
(半年前における予測)	(3)		(6)		(7)				(10)	
うち 環境ビジネス実施企業	6		3		4		9		16	
うち 環境ビジネス未実施企業	4		4		4		6		9	
日銀短観 全規模合計・全産業	-7	-7	-8	-9	-10	-8				

(注1) H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス383社、全ビジネス1,404社。

(注2) 有効回答数が10未満の場合、DIを「\*\*\*」と表記した。

図9 海外需給DI



- 輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは7と、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの海外需給DI(5)と比較しても、上回る結果となった。なお、本調査における全ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の海外需給DIを上回る傾向がある。
- 前回調査と同じく、10年先にかけて、海外需給DIは大幅に増加する見通しとなり、10年先の環境ビジネスの海外需給DIは15、全ビジネスの海外需給DIは11となった。特に、環境ビジネスの4大項目の中では、環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野において、10年先の海外需給DIが16となり、需要超過が見込まれている。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表17 海外販路の拡大意向DI

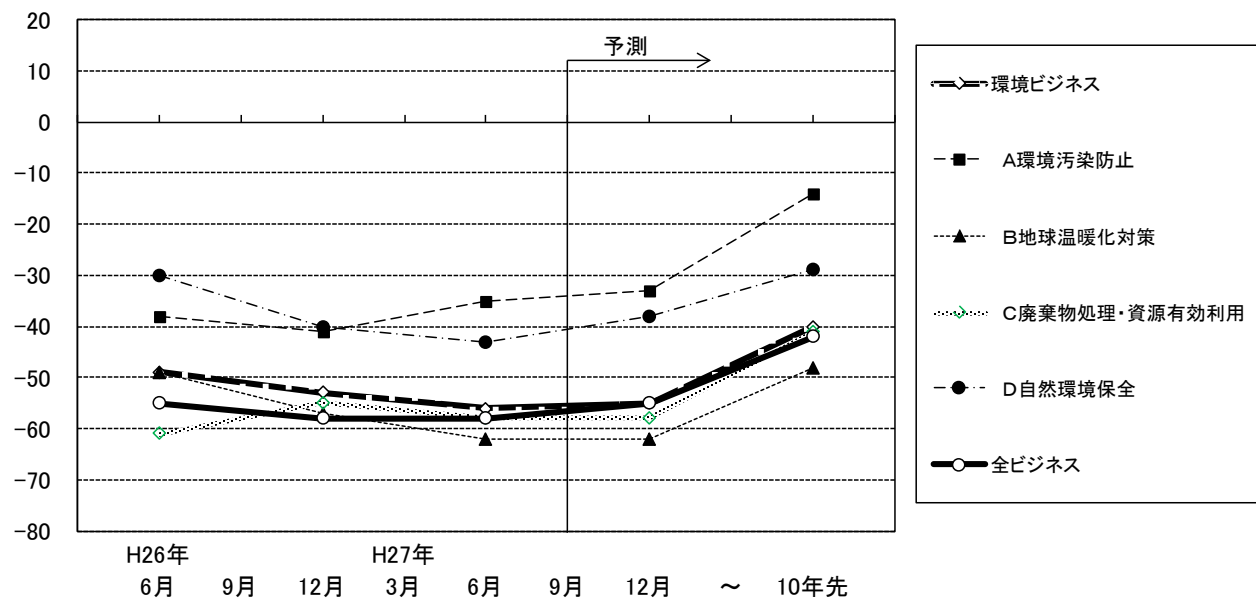
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	H27年 (今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-49 (-50)		-53 (-47)		-56 (-51)		-55		-40 (-34)
A環境汚染防止	-38		-41		-35		-33		-14
B地球温暖化対策	-49		-57		-62		-62		-48
C廃棄物処理・資源有効利用	-61		-55		-58		-58		-41
D自然環境保全	-30		-40		-43		-38		-29
全ビジネス (半年前における予測)	-55 (-55)		-58 (-53)		-58 (-55)		-55		-42 (-43)
うち 環境ビジネス実施企業	-54		-52		-58		-56		-38
うち 環境ビジネス未実施企業	-56		-59		-58		-55		-44

(注) H27年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス992社、全ビジネス3,217社。

図10 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 海外市場向けの事業を実施していない企業における、現在の環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-56と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回った。なお、海外販路拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等により、そもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 海外販路拡大意向DIは10年先にかけては、前回調査同様、総じて約10~20%ポイント程度の増加が見込まれている。





政府統計

# 環境経済観測調査

## 別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード  
および記入例のご確認にご使用ください。

### 1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装備品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット附随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食料品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食料品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理事業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業、(86)郵便局、(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）

#### サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

### 3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良かったため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

### 4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

# 5. 記入例

**環境省「平成27年6月環境経済観測調査」**

政府統計

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
http://www.env.go.jp/policy/keizai\_portal

**環境省「平成27年6月環境経済観測調査」**

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサーチエンジニアリング株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

**修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。**

**「1. 主要業種一覧」から選択し、番号に○で囲んで下さい。**

**「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。**

**環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。**

**「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。**

**（1）で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入して下さい。**

**「提出期限」**

**全員ご回答ください。**

**問4-1. 実施している環境ビジネス**

**問4-2. 今後実施したい環境ビジネス**

**（1）実施したい環境ビジネスの有無**

貴社が**現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネス**はありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

○ 1. ある    ○ 2. ない    ○ 3. わからない  
○ 4. (2)～(4)にご回答ください。    ○ 5. (5)にご回答ください。

**（2）実施したい環境ビジネス**

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号を○で記入ください。

**（3）実施したい環境ビジネスの理由**

問4-2（2）において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

**（4）実施したい環境ビジネスの時期と場所**

問4-2（2）において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所（都道府県）を差支えない範囲で記入ください。実施時期、実施場所いずれかの記入でも構いません。実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入下さい。

**（5）実施したい環境ビジネスがない、わからない理由**

（1）で実施したい環境ビジネスが「ない、わからない」を選択した場合は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

1. 収益性が見込めない  
2. 市場として発展性が見込めない  
3. 既存事業との関連性が少ない  
4. 経営資源（人材、設備・資金等）が不十分  
5. 関連情報が不十分  
6. その他  
→ 具体的に:

**ご記入にあたっての注意事項**

1. 選択項目は該当するもの1つ、理由や記号をご記入ください。

2. 回答は、  
(ア) 回答日現在の状況について  
(イ) グループ企業全体の平均値  
(ウ) 産地別平均値がある場合は、この  
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

**（2）で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差支えない範囲でご記入ください。**

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

**ご協力ありがとうございました。**